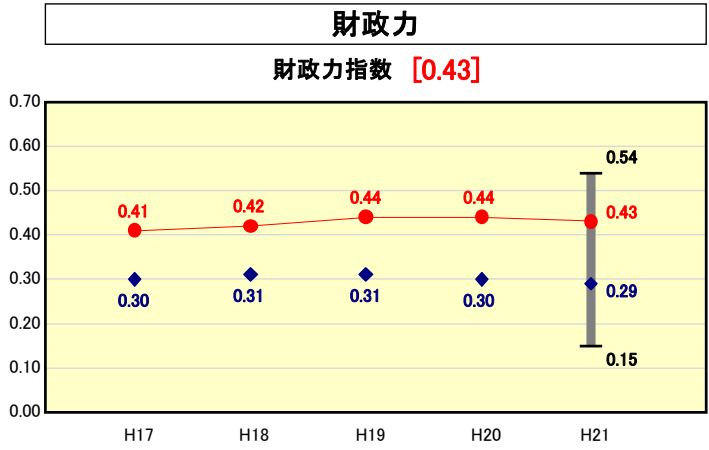


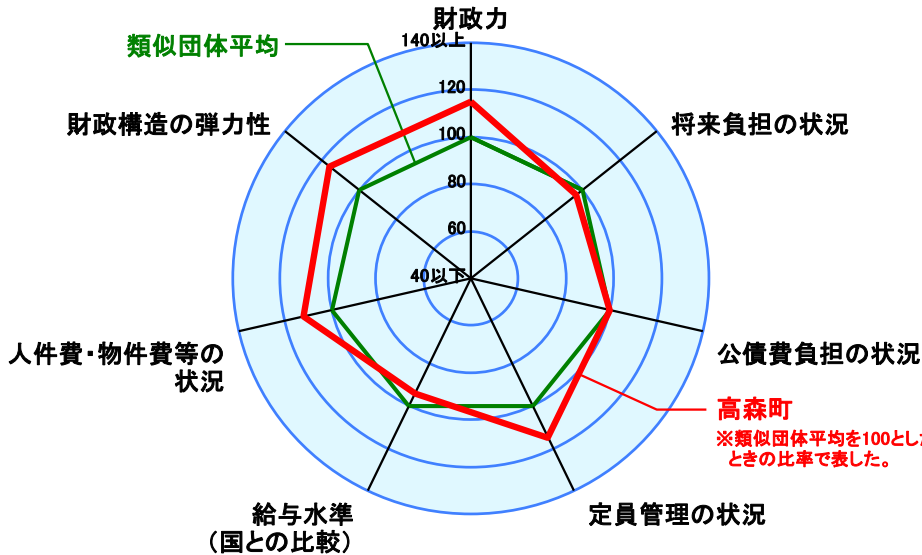
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



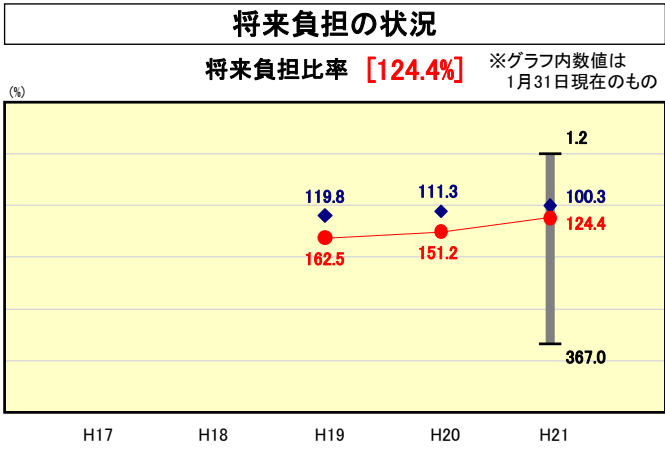
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/51
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

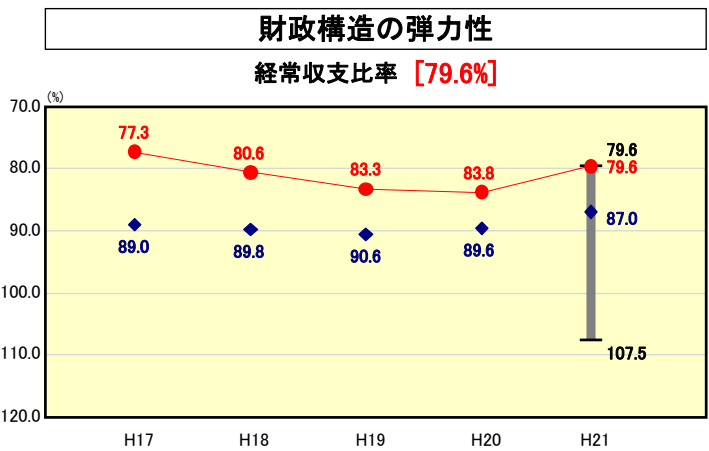
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 13,475 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 45.26 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,754,695 | 千円 |
| 歳入総額 | 5,808,096 | 千円 |
| 歳出総額 | 5,334,555 | 千円 |
| 実質収支 | 440,940 | 千円 |



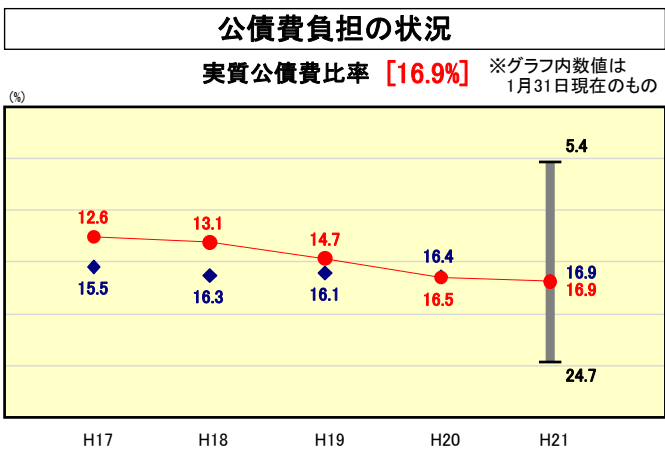
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



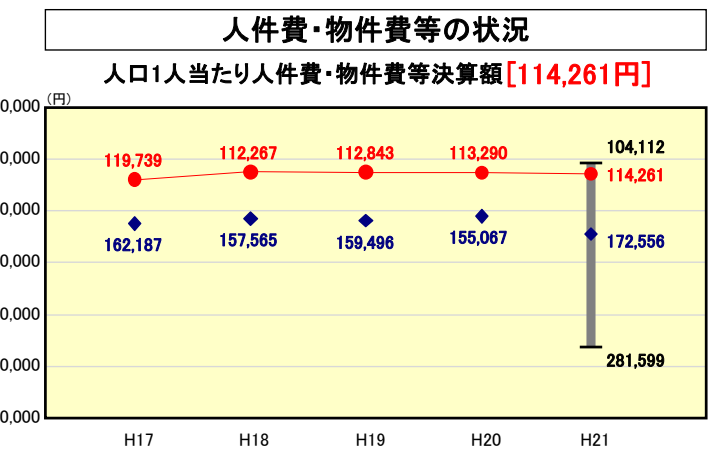
類似団体内順位 36/51
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



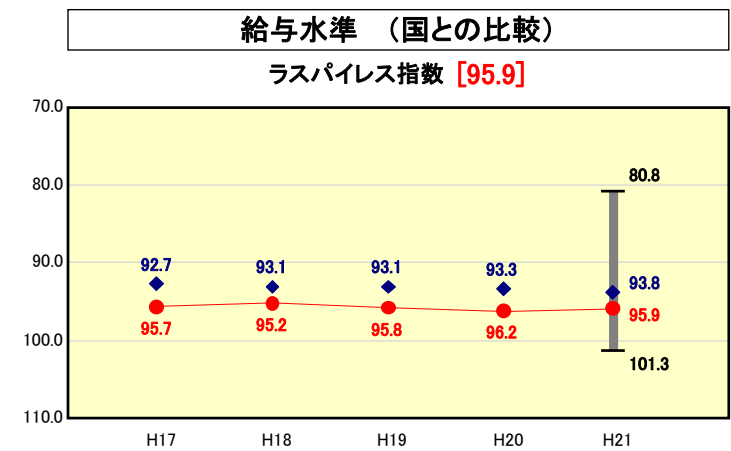
類似団体内順位 1/51
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



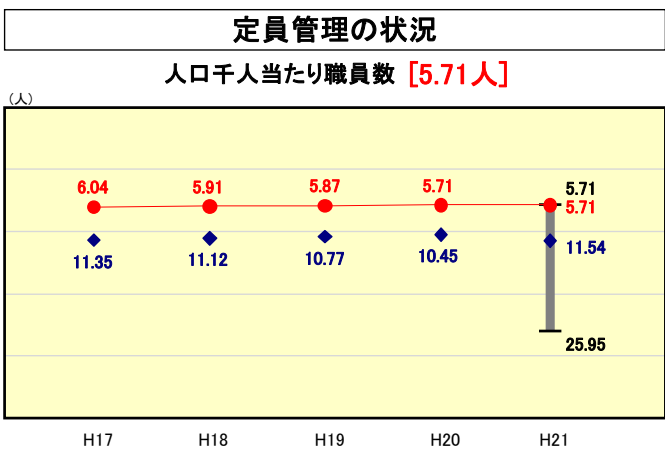
類似団体内順位 25/51
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 5/51
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 33/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/51
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
比較的安定した税収があるため、類似団体平均を上回ってきたものの単年度としてはやや低下した。法人税割の▲93,952千円など基準財政収入額は減少しており、今後も著しい回復は難しいと見込まれる。地域産業の活性化を促進し基幹税目の増大を図るとともに、税徴収率の向上への取組みを強化し歳入確保に努める。

■経常収支比率
類似団体平均を上回ってきたものの悪化を続けてきたところ、今年度は地財計画により一般財源が増強されたことから数値は改善した。人件費の抑制などにより類似団体の平均を大きく下回っているが、扶助費・物件費(賃金)や下水道事業特別会計への繰出金の増加等による比率の悪化は引続き懸念される。事務事業の効率化などにより義務的経費の削減に努めていく。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因としては、ゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。施設の維持管理経費の削減などにより一層のコスト低減に努める。一方物件費のうち賃金・委託料については類似団体と比較して高くなっている。これは人件費抑制に伴い外部委託・臨時職員による補てんを進めた結果である。引続き適正な行政サービスの維持と均衡を図りながら、計画的な定員管理に努める。

■ラスパイレス指数
類似団体の平均と比べ高い水準にあるが、国との比較では下回っている。今後も国の給与制度を基準に、町における職務、職責等の実情を勘案しながら適正な運用に努める。

■将来負担比率
起債発行額を抑え地方債現在高の圧縮し、努めて基金を積み増すなどにより徐々に低下している。しかし依然県内平均はもとより全国平均をも上回っており、中学校建替等の大規模建設事業を控えていることと合わせ今後は十分留意する必要がある。
計画的な事業の推進により起債発行額を抑制するとともに、土地開発公社の債務整理や基金残高の増加に努める。

■実質公債費比率
交付税措置率の高い起債の活用等により、元利償還負担は類似団体の平均より低い水準であるが、下水道債など準元利償還負担が数値を押し上げ、実質公債費比率は平均相当となっている。単年度の実質公債費比率は上昇傾向にあり、計画的な事業の推進により、起債発行額を抑制し、起債の許可基準である18.0%未満を維持するよう努める。

■人口1,000人当たり職員数
類似団体の中でも最少の人数である。今後も組織の見直し、事務事業の効率化等により、適正な定員管理に努める。一方で人員の削減により、住民サービスを低下させないよう、職員の資質・職員研修やメンタルヘルスの充実等により職場環境の改善に努める。